



来週の投資戦略 (5/29-6/2)

まだ割安？

2023年5月28日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 5月31日、4月の鉱工業生産指数 — 前月比+1.4%？
- 6月1日、欧州連合、5月の消費者物価指数 — 前年比+6.3%、コアは+5.5%？
- 6月2日、5月の米雇用統計 — 失業率+3.5%、平均時給前年比+4.4%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は日経 225 のみ上昇、他の主要指数は下落した。これは一部の業種に資金が集中し、多くの業種が売られたためだ。売買代金が前週から変化なかったことで、新規資金がさらに流入しているとは見ていない。米国時間水曜日市場引け後にエヌビディア（画像半導体最大手）が決算発表すると、夜間取引で株価が 25% 上昇した。5-7 月期の売上高見込みが市場予想の 5 割増と発言したことで、木曜日のわが国市場はアドバンテスト（6857）が大幅高して市場をリードした。先週の世界の半導体 7 企業トップが首相官邸に集合し、投資家を驚かせたが、それに続く驚きだった。

4 月のバフェット氏来日以来、外国人投資家がわが国の株式を大幅に買い越している。増益基調なのに割安だからというのが根拠。日本経済新聞によると、先週末のプライム市場の予想株価収益率（PE）が 14.7 倍、実績ベースで 15.1 倍。日経 225 ではそれぞれ 14.2 倍、14.5 倍とより割安だ。これらの数値から、プライム市場では今期 2.6% 増益、日経 225 は 2.2% 増益と算出できる。だが、不思議なことに 2 週間前はプライム銘柄が今期 4.4% 減益、225 銘柄も 5.6% 減益予想だった。この間、損害保険会社の大幅増益見通しが加わったとはいえ、この 1 週間で 1 兆円規模の増益が追加されているが、その要因が何か分からない。この規模だとソフトバンクグループ（9984）しか考えにくい、複数のアナリストが業績予想を下方修正しているの、これを採用したものか（純利益は前年比+1.6 兆円）。

さて、G7 広島サミットの成功で岸田首相の衆議院解散・総選挙がいつ実施されるか、最大の政治議題になった。選挙後に現政権が一層足場を固めるとの期待から、過去株式市場は解散前から上昇してきた。ただし、選挙後は織り込み済みとして反転した。

最後に、先週末のシカゴ先物市場の動きから、来週も日経 225 が 500 円上昇して始まりそうだ。ただ、プライム市場が同程度上がるかは不明だ。先に説明したように、保有銘柄を日経 225 の値嵩株にシフトする動きが続くと見られるからだ。だが、モメンタム投資家でなく、中長期投資家であれば、ここは我慢が必要だ。テクニカル指標で余りに買われすぎ銘柄はしばらくすると株価が調整して、後に「やはりそうだったか」と思うようになる。割安な銘柄群は余程業績が悪化していないのであれば、我慢して保有した方が報われよう。金曜日発表の米国雇用統計は米国景気の強さとインフレ継続を示すものとなる。先日米国有力エコノミスト達が現在のインフレはコロナ後の刺激策が原因で、失業率が 4.3% を上回らないと 2% には戻らないという。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。